



2024年8月5日

各 位

会 社 名 株式会社早稲田アカデミー  
代 表 者 名 代表取締役社長 山本 豊  
(コード番号 4718 東証プライム)  
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 関 俊彦  
兼総務部長  
T E L 03-3590-4011

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月31日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東  
コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,544	4.7	△384	—	△383	—	△353	—
2024年3月期第1四半期	6,249	7.7	△240	—	△214	—	△104	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △300百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△18.84	—
2024年3月期第1四半期	△5.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,529	12,671	61.7
2024年3月期	23,057	14,263	61.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,671百万円 2024年3月期 14,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	15.00	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,865	5.5	1,034	△24.7	1,055	△25.0	638	△36.4	34.33
通期	34,741	5.7	2,966	2.7	3,003	1.8	1,927	△9.6	104.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	19,012,452株	2024年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	565,149株	2024年3月期	93,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	18,753,325株	2024年3月期1Q	18,861,992株

(注) 2025年3月期第1四半期及び2024年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2025年3月期第1四半期93,073株、2024年3月期93,073株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績や高い賃上げ率による所得環境の改善がみられる一方で、地政学リスクの高まり等による世界景気の下振れ懸念や物価高を背景とした節約志向の高まりもあり、先行きは不透明な状態が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革やGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった大きな変化の中で、価値観の多様化や社会環境の変化に対応した教育サービスの提供が求められております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け教育企業No. 1を目指す」という企業目標実現に向けて、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」(※)を両輪とした指導体制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。(※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。)

教務面では、難関校受験指導における教材やカリキュラムの抜本的な見直しに取り組むとともに、地域ごとの受験ニーズに対応するため難関公立高校受験向けの新たなコースの設置等、実践力強化に向けたコースの拡充を図ってまいりました。

校舎展開としましては、2024年7月の新規開校に向けて受付を開始した晴海校において、既に多数のお申込みをいただいているほか、生徒の学習環境の改善や生徒数増加への対応を推進するため、葛西校・高輪台校において移転リニューアルを実施・予定しております。

人材採用については、昨年10月に続き、教育業界への就職に興味を持つ学生に向けたイベント「教育×就活EXPO」を6月に開催し、多くの学生に参加いただき、今後の新卒採用強化に繋がることを期待しております。

大学受験部の新領域開拓に向けて、昨年度加盟した株式会社ナガセが運営する東進衛星予備校ネットワーク・東進中学NETについては、2024年3月より4校舎で本格的に運営を開始しております。また、2024年1月に子会社化した株式会社幼児未来教育については、当社グループとして初の幼児教育への参入となりますが、早期にグループシナジーを発揮するため、様々な施策の検討を進めております。これらの取り組みにより、当社グループの教育サービスをより長期に亘り提供することが可能となることから、「Life Time Value(顧客生涯価値)」の最大化に繋げてまいります。

当第1四半期連結累計期間における期中平均塾生数につきましては、46,925人(前年同期比1.2%増)と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部27,798人(前年同期比2.4%増)、中学部16,600人(前年同期比0.9%減)、高校部2,527人(前年同期比1.8%増)と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

費用面では、昨年引き続き給与水準を引き上げたことによる人件費増加に加え、集客力強化に向けた大人気アニメとのコラボレーションによる戦略的な広告宣伝費や、ICT活用によるサービス向上を図るためのシステム開発への投資を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,544百万円(前年同期比4.7%増)、営業損失384百万円(前年同期は240百万円の損失)、経常損失383百万円(前年同期は214百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失353百万円(前年同期は104百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2,882百万円減少の7,515百万円となりました。これは、現金及び預金1,796百万円、営業未収入金1,663百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比354百万円増加の13,014百万円となりました。うち、有形固定資産は前連結会計年度末比200百万円増加の6,155百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末とほぼ同水準の1,743百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比170百万円増加の5,115百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比2,528百万円減少し、20,529百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,008百万円減少の4,364百万円となりました。これは、未払法人税等544百万円、前受金308百万円、賞与引当金302百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比72百万円増加の3,494百万円となりました。これは、資産除去債務38百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比935百万円減少し、7,858百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比1,592百万円減少の12,671百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失353百万円、配当金の支払570百万円、自己株式の取得724百万円が主な減少要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.9%から61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画に沿って順調に推移しておりますので、2024年5月10日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,666,242	5,870,014
営業未収入金	1,984,867	320,901
商品及び製品	141,520	441,233
原材料及び貯蔵品	69,772	80,301
前払費用	507,183	749,344
その他	31,578	56,805
貸倒引当金	△3,775	△3,440
流動資産合計	10,397,390	7,515,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,026,554	9,316,174
減価償却累計額	△5,152,769	△5,246,948
建物及び構築物 (純額)	3,873,785	4,069,226
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,167,078	1,148,663
減価償却累計額	△653,628	△615,014
リース資産 (純額)	513,449	533,648
建設仮勘定	—	11,000
その他	1,359,179	1,379,571
減価償却累計額	△889,770	△936,534
その他 (純額)	469,408	443,036
有形固定資産合計	5,955,090	6,155,358
無形固定資産		
ソフトウェア	688,545	752,136
ソフトウェア仮勘定	100,610	64,400
のれん	932,725	888,679
その他	38,592	38,241
無形固定資産合計	1,760,473	1,743,458
投資その他の資産		
投資有価証券	640,127	698,480
繰延税金資産	962,906	1,033,727
差入保証金	3,211,754	3,248,534
その他	139,638	144,470
貸倒引当金	△9,500	△9,450
投資その他の資産合計	4,944,927	5,115,762
固定資産合計	12,660,491	13,014,579
資産合計	23,057,882	20,529,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,276	735,527
未払金	1,111,421	862,738
未払費用	1,095,474	1,120,428
リース債務	203,358	207,194
未払法人税等	625,736	81,673
未払消費税等	334,357	223,206
前受金	820,985	512,874
賞与引当金	609,224	306,369
役員賞与引当金	18,403	—
株主優待引当金	104,714	69,244
資産除去債務	43,251	38,333
その他	46,120	206,525
流動負債合計	5,372,325	4,364,116
固定負債		
リース債務	317,498	333,897
退職給付に係る負債	1,142,413	1,154,915
資産除去債務	1,925,414	1,964,221
役員株式給付引当金	14,722	14,722
従業員株式給付引当金	8,701	8,701
その他	12,913	17,548
固定負債合計	3,421,663	3,494,006
負債合計	8,793,989	7,858,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	10,201,239	9,279,931
自己株式	△113,426	△837,474
株主資本合計	14,121,947	12,476,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,330	164,819
為替換算調整勘定	51,075	63,359
退職給付に係る調整累計額	△33,460	△33,152
その他の包括利益累計額合計	141,945	195,026
非支配株主持分	—	—
純資産合計	14,263,893	12,671,617
負債純資産合計	23,057,882	20,529,740



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※ 6,249,006	※ 6,544,553
売上原価	4,924,979	5,146,955
売上総利益	1,324,027	1,397,597
販売費及び一般管理費	1,564,363	1,781,853
営業損失(△)	△240,336	△384,255
営業外収益		
受取利息	737	1,192
受取配当金	9,896	14,626
不動産賃貸料	4,899	2,258
受取補償金	10,000	—
その他	8,090	6,680
営業外収益合計	33,625	24,757
営業外費用		
支払利息	2,029	1,905
自己株式取得費用	—	7,240
固定資産除却損	3,558	13,558
その他	2,560	1,172
営業外費用合計	8,147	23,877
経常損失(△)	△214,859	△383,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,859	△383,375
法人税、住民税及び事業税	△74,217	57,651
法人税等調整額	△36,622	△87,696
法人税等合計	△110,840	△30,044
四半期純損失(△)	△104,018	△353,330
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△104,018	△353,330
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,265	40,489
為替換算調整勘定	8,864	12,283
退職給付に係る調整額	465	307
その他の包括利益合計	16,595	53,080
四半期包括利益	△87,422	△300,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,422	△300,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式472,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が724,048千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が837,474千円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,100,000	3,100,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

※ 当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿(夏期集中特訓)、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、例年、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	232,468千円	290,693千円
のれんの償却額	48,085	49,634

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

##### ②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
小学部	27,134	3,758,838	27,798	3,946,953	188,114
中学部	16,754	2,131,041	16,600	2,180,597	49,556
高校部	2,482	325,037	2,527	361,371	36,333
その他	—	34,088	—	55,631	21,542
合計	46,370	6,249,006	46,925	6,544,553	295,547

(注) 1. 生徒数は、期中平均(4～6月の平均)の在籍人数を記載しております。

2. 株式会社幼児未来教育の販売実績につきましては、金額(売上高)のみ「その他」に計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 雄規

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。